



2026年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット
 コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野田 博幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 半田 浩

TEL 03-3548-2111

定時株主総会開催予定日 2026年8月26日

配当支払開始予定日

2026年8月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	27,055	21.6	2,938	16.6	2,758	15.7	1,893	18.4
2025年5月期	22,255	7.1	2,520	10.0	2,384	7.5	1,599	7.8

(注) 包括利益 2026年5月期 1,931百万円 (18.1%) 2025年5月期 1,635百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	108.21		14.0	9.3	10.9
2025年5月期	90.76		12.7	8.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 5百万円 2025年5月期 4百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	28,138	14,237	49.7	816.29
2025年5月期	30,894	13,349	42.4	743.83

(参考) 自己資本 2026年5月期 13,977百万円 2025年5月期 13,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	6,258	287	5,065	9,204
2025年5月期	2,441	1,010	70	8,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期		9.00		23.00	32.00	563	35.3	4.5
2026年5月期		10.00		28.00	38.00	655	35.1	4.9
2027年5月期(予想)		10.00		29.00	39.00		35.1	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,990	6.2	313	37.9	245	42.2	170	42.1	9.93
通期	25,960	4.0	2,950	0.4	2,800	1.5	1,900	0.4	110.96

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期	18,000,000 株	2025年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2026年5月期	877,194 株	2025年5月期	377,184 株
期中平均株式数	2026年5月期	17,495,904 株	2025年5月期	17,622,816 株

(参考) 個別業績の概要

2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日 ~ 2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	23,220	26.2	2,280	18.2	2,135	16.0	1,494	20.2
2025年5月期	18,404	7.4	1,929	17.9	1,841	14.5	1,243	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	85.44	
2025年5月期	70.56	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	22,414	10,099	45.1	589.81
2025年5月期	25,499	9,628	37.8	546.39

(参考) 自己資本 2026年5月期 10,099百万円 2025年5月期 9,628百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年7月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、継続的な物価上昇、金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、2025年春の大学入学者数は64.5万人、大学生総数297.2万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

当連結会計年度においては、全部門において前期を上回り推移いたしました。特に主力部門である不動産マネジメント部門においては入居者募集が好調に推移し、サブリース物件及び自社保有物件について満室スタートとなる等、業績は順調に推移しました。また、不動産デベロップメント部門においては販売用不動産の売却が計画通り進み、そのうち1物件は規模が大きく、売上高は前期を大幅に上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,055,729千円(前年同期比21.6%増)、営業利益は2,938,499千円(同16.6%増)、経常利益は2,758,678千円(同15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,893,291千円(同18.4%増)となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも最高益を更新いたしました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は27,055,729千円(前年同期比21.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもCRE戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。また、当社が土地を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設し、法人又は個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その中でも、特に食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、健康志向の高まりに加え学生同士のコミュニケーションや交流の場としてニーズが高く、東京圏のみならず地方物件の開発を積極的に進めております。

当連結会計年度における物件開発については、自社保有物件(販売用不動産及び固定資産)においては、1件の開発、3件の売却を行い、管理戸数は16棟988戸となりました。サブリース(転貸を目的とした当社による一括借上)物件においては、4件の開発を行い、上記の売却した3件及び契約変更を含め、管理戸数は212棟10,517戸となりました。また管理受託において1件の解約があり、その結果、総管理戸数は235棟12,810戸(前年同期末比2.7%増)となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、ITサービスを拡充し24時間いつでも自宅に居ながらお部屋探しから契約までを行えるよう入居者DXを推進し、安定した入居者確保を図ってまいりました。

また、エネルギーマネジメント部門におきましては、自然エネルギーによる自社事業に係る電力の自力調達を目的とする自然環境に配慮した取り組みとして運営している太陽光発電所において、前期の上半期は盗難被害の影響が残っていたものの、当期は5カ所すべてが年間を通じて稼働しました。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は22,402,090千円（前年同期比25.6%増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は5,922,652千円（同146.8%増）、不動産マネジメント部門は16,146,528千円（同6.7%増）、エネルギーマネジメント部門は332,909千円（同8.7%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門の売上高の大幅な増加については、前期と同様に3件の売却を行ったものの、当期は物件規模の大きい案件が含まれていたことによるものであります。

（学生生活ソリューション事業）

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、売上高が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2020年5月期の96.2%まで回復しております。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、連結子会社の株式会社ワークス・ジャパンが提供する中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供は、企業の採用活動方法の変化からサービスが多様化していく中で企業の旺盛な新卒採用等の広報活動に支えられ売上高は増加いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は4,653,638千円（前年同期比5.4%増）となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は1,487,301千円（同11.0%増）、人材ソリューション部門は3,166,337千円（同2.9%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は5,091,534千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3,529,008千円（同12.2%増）となりました。また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は2,193,501千円（同8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は393,222千円（同22.6%増）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業のセグメント利益の大幅な増加は、売上総利益の増加によるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用983,732千円（同3.9%増）を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は2,938,499千円（同16.6%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス179,821千円（前年同期はマイナス135,983千円）となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は2,758,678千円（前年同期比15.7%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益に受取保険金20,257千円、特別損失に災害損失10,600千円、法人税等に856,430千円及び非支配株主に帰属する当期純利益18,613千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,893,291千円（前年同期比18.4%増）となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は108円21銭となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の資産合計は28,138,078千円となり前連結会計年度に比べ2,756,734千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が71,085千円の減少、販売用不動産が3,371,162千円の減少、建物及び構築物が86,286千円の減少、機械装置及び運搬具が114,472千円の減少及び現金及び預金が905,155千円増加したことによるものであります。

負債合計は13,900,870千円となり前連結会計年度に比べ3,644,168千円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が3,969,720千円の減少、支払手形及び買掛金が72,340千円の増加及び流動負債のその他が181,749千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は14,237,208千円となり前連結会計年度に比べ887,433千円増加いたしました。この増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,893,291千円、前期の剰余金処分による配当金405,324千円、中間配当金176,228千円、自己株式の取得462,713千円、その他有価証券評価差額金が19,794千円の増加及び非支配株主持分が18,613千円増加したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は816円29銭となり前連結会計年度に比べ72円46銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の42.4%から49.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ905,155千円増加し9,204,504千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は6,258,395千円（前年同期は得られた資金は2,441,879千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,768,335千円、非資金項目である減価償却費821,574千円、棚卸資産の減少による収入3,644,095千円、仕入債務の増加による収入91,255千円、その他の負債の増加による収入179,080千円、その他の資産の増加による支出528,347千円及び法人税等の支払による支出855,798千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は287,342千円（前年同期は使用した資金は1,010,750千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48,126千円及び無形固定資産の取得による支出241,215千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は5,065,897千円（前年同期は得られた資金は70,003千円）となりました。これは主に長期借入金の純減額による支出3,969,720千円、自己株式の取得による支出462,713千円及び配当金の支払による支出580,888千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済環境は、継続的な物価上昇、金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社では創業50周年を迎える2029年5月期に向け、「中期経営計画（2024～2029）」を策定し、定量目標として最終年度の2029年5月期において、連結売上高300億円、連結営業利益31億円、連結経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を目標としております。

4年目となる2027年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高25,960百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益2,950百万円（同0.4%増）、経常利益2,800百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（同0.4%増）を計画し、1株当たり配当につきましては、中間配当10円、期末配当29円の年間配当39円を予定しております。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結配当性向35%以上を指標としております。

第2四半期（累計）の連結業績見通しが前年を下回る主な要因につきましては、全社的に従業員の増加や賃上げ等による人件費の増加を見込んでいることに加え、人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、オフィスの改修及び減床に伴い費用が増加することによるものであります。

また、通期の売上高が前年を下回る要因につきましては、主に不動産デベロップメント部門における販売用不動産の物件規模の違いによるものであります。

当社グループでは、不動産マネジメント部門及び人材ソリューション部門における季節変動性や、不動産デベロップメント部門における、販売用不動産の売却の時期、金額により、通期に占める第2四半期連結累計期間の連結経常利益等の各利益は非常に小さくなる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在、日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299,348	9,204,504
受取手形及び売掛金	521,299	450,214
販売用不動産	12,251,573	8,880,411
仕掛品	28,638	25,519
貯蔵品	17,805	16,855
その他	1,357,912	1,374,527
貸倒引当金	△420	△474
流動資産合計	22,476,157	19,951,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,604,986	1,518,699
機械装置及び運搬具（純額）	1,097,220	982,747
土地	1,501,359	1,501,359
リース資産（純額）	345,560	310,419
その他（純額）	114,573	98,490
有形固定資産合計	4,663,699	4,411,716
無形固定資産		
798,950	798,950	761,204
投資その他の資産		
投資有価証券	214,190	248,526
長期貸付金	36,750	34,750
繰延税金資産	440,050	483,960
差入保証金	1,676,769	1,655,903
その他	588,640	590,859
貸倒引当金	△396	△400
投資その他の資産合計	2,956,004	3,013,599
固定資産合計	8,418,655	8,186,519
資産合計	30,894,812	28,138,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,069	566,409
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,842,920	3,064,620
リース債務	52,574	53,432
未払金	189,244	193,762
未払法人税等	503,508	549,311
賞与引当金	304,366	334,000
資産除去債務	11,169	17,733
その他	1,321,734	1,503,484
流動負債合計	5,319,587	6,882,753
固定負債		
長期借入金	10,422,093	5,230,673
リース債務	209,606	156,173
役員退職慰労引当金	295,170	304,870
資産除去債務	70,265	71,078
長期預り敷金	1,228,316	1,255,321
固定負債合計	12,225,451	7,018,116
負債合計	17,545,038	13,900,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	12,091,829	13,403,568
自己株式	△300,014	△762,728
株主資本合計	13,078,066	13,927,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,236	50,031
その他の包括利益累計額合計	30,236	50,031
非支配株主持分	241,472	260,086
純資産合計	13,349,774	14,237,208
負債純資産合計	30,894,812	28,138,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	22,255,059	27,055,729
売上原価	15,465,492	19,770,693
売上総利益	6,789,567	7,285,035
販売費及び一般管理費	4,269,498	4,346,536
営業利益	2,520,068	2,938,499
営業外収益		
受取利息	5,645	19,477
受取配当金	3,088	6,234
持分法による投資利益	4,321	5,642
受取賃貸料	3,092	3,092
助成金収入	4,115	4,926
雑収入	26,700	17,436
営業外収益合計	46,963	56,809
営業外費用		
支払利息	129,783	169,390
資金調達費用	49,345	64,961
その他	3,818	2,279
営業外費用合計	182,946	236,630
経常利益	2,384,085	2,758,678
特別利益		
受取保険金	31,329	20,257
特別利益合計	31,329	20,257
特別損失		
盗難損失	24,565	—
災害損失	5,019	10,600
特別損失合計	29,585	10,600
税金等調整前当期純利益	2,385,829	2,768,335
法人税、住民税及び事業税	788,559	909,238
法人税等調整額	△16,211	△52,808
法人税等合計	772,348	856,430
当期純利益	1,613,480	1,911,905
非支配株主に帰属する当期純利益	13,954	18,613
親会社株主に帰属する当期純利益	1,599,526	1,893,291

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,613,480	1,911,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,265	19,794
その他の包括利益合計	22,265	19,794
包括利益	1,635,746	1,931,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621,791	1,913,086
非支配株主に係る包括利益	13,954	18,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	11,038,610	△300,014	12,024,846	7,970	7,970	227,518	12,260,335
当期変動額									
剰余金の配当			△546,307		△546,307				△546,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,599,526		1,599,526				1,599,526
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22,265	22,265	13,954	36,219
当期変動額合計	—	—	1,053,219	—	1,053,219	22,265	22,265	13,954	1,089,438
当期末残高	775,066	511,183	12,091,829	△300,014	13,078,066	30,236	30,236	241,472	13,349,774

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	12,091,829	△300,014	13,078,066	30,236	30,236	241,472	13,349,774
当期変動額									
剰余金の配当			△581,552		△581,552				△581,552
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,893,291		1,893,291				1,893,291
自己株式の取得				△462,713	△462,713				△462,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						19,794	19,794	18,613	38,408
当期変動額合計	—	—	1,311,739	△462,713	849,025	19,794	19,794	18,613	887,433
当期末残高	775,066	511,183	13,403,568	△762,728	13,927,091	50,031	50,031	260,086	14,237,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,385,829	2,768,335
減価償却費	809,960	821,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,366	29,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,900	9,700
受取利息及び受取配当金	△8,734	△25,712
支払利息	129,783	169,390
持分法による投資損益 (△は益)	△4,321	△5,642
助成金収入	△4,115	△4,926
受取保険金	△31,329	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,170	58,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	310,723	3,644,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,196	91,255
その他の資産の増減額 (△は増加)	△516,575	△528,347
その他の負債の増減額 (△は減少)	210,528	179,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△205,482	55,185
その他	△7,813	△1,211
小計	3,128,522	7,260,572
利息及び配当金の受取額	8,591	25,628
助成金の受取額	4,115	4,926
保険金の受取額	31,329	—
利息の支払額	△125,822	△176,933
法人税等の支払額	△604,855	△855,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441,879	6,258,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△736,830	△48,126
無形固定資産の取得による支出	△264,458	△241,215
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	10,537	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,750	△287,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,500	—
長期借入れによる収入	4,913,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△4,109,278	△5,869,720
自己株式の取得による支出	—	△462,713
リース債務の返済による支出	△51,730	△52,574
配当金の支払額	△545,487	△580,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,003	△5,065,897
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,501,132	905,155
現金及び現金同等物の期首残高	6,798,216	8,299,348
現金及び現金同等物の期末残高	8,299,348	9,204,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1 販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	12,251,573	8,880,411

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

販売用不動産の評価は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっており、期末時点の販売可能価額から販売経費等の見込額を控除した正味売却価額が簿価を下回る場合には、差額を棚卸資産評価損として計上します。

正味売却価額については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき算定しております。

正味売却価額の算定方法は主に収益還元法で運用収益や還元利回り等を使用しており、将来の不動産市況の変動等により運用収益等が大きく変動した場合には、翌連結会計年度の業績を変動させる可能性があります。

なお、当連結会計年度における、棚卸資産評価損の計上はありません。

2 固定資産（賃貸等不動産）の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産（賃貸等不動産）	2,958,252	2,878,272

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸等不動産は、物件単位で減損の兆候を把握しており、減損の兆候は営業活動から生じる損益等のマイナスが継続する場合、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等を減損の兆候としております。減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の可否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として計上します。

損益は賃貸損益を使用、市場価額は外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額を採用しており、将来の不動産市況の変動等により運用収益等が大きく変動した場合には、翌連結会計年度の業績を変動させる可能性があります。

なお、当連結会計年度における、減損の兆候、減損損失の計上はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向け賃貸住宅の開発を中心に行う不動産デベロップメント部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門、自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門の3部門で構成されております。また、学生生活ソリューション事業は、学生のサークル合宿旅行・研修旅行やスポーツ大会の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を中心に行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,053,070	4,415,239	8,468,310	—	8,468,310
その他の収益(注) 5	13,786,749	—	13,786,749	—	13,786,749
外部顧客への売上高	17,839,819	4,415,239	22,255,059	—	22,255,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,839,819	4,415,239	22,255,059	—	22,255,059
セグメント利益	3,145,615	320,809	3,466,425	△946,357	2,520,068
セグメント資産	21,844,988	2,537,757	24,382,746	6,512,066	30,894,812
その他項目					
減価償却費(注) 3、4	517,941	277,040	794,981	13,699	808,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	757,038	226,563	983,602	3,181	986,783

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△946,357千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,512,066千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,181千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額 216,201千円が含まれております。
 - 4 不動産ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額9,200千円が含まれております。
 - 5 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,654,647	4,653,638	12,308,286	—	12,308,286
その他の収益(注) 5	14,747,442	—	14,747,442	—	14,747,442
外部顧客への売上高	22,402,090	4,653,638	27,055,729	—	27,055,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,402,090	4,653,638	27,055,729	—	27,055,729
セグメント利益	3,529,008	393,222	3,922,231	△983,732	2,938,499
セグメント資産	18,450,640	2,773,542	21,224,183	6,913,895	28,138,078
その他項目					
減価償却費(注) 3、4	534,924	269,487	804,411	9,991	814,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,196	210,516	283,712	1,710	285,423

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△983,732千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,913,895千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,710千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額220,585千円が含まれております。
- 4 不動産ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額8,433千円が含まれております。
- 5 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	743.83円	816.29円
1株当たり当期純利益	90.76円	108.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,349,774	14,237,208
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	241,472	260,086
(うち非支配株主持分(千円))	(241,472)	(260,086)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,108,302	13,977,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,622	17,122

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,599,526	1,893,291
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,599,526	1,893,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,622	17,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。